

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年11月1日
(第29期) 至 平成21年10月31日

株式会社 エイチ・アイ・エス

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

(E04358)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	15
第2 事業の状況	16
1. 業績等の概要	16
2. 生産、受注及び販売の状況	19
3. 対処すべき課題	20
4. 事業等のリスク	21
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) ライツプランの内容	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月28日
【事業年度】	第29期（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (百万円)	290,593	328,980	362,084	368,384	325,086
経常利益 (百万円)	6,483	8,082	7,510	6,204	5,582
当期純利益 (百万円)	6,340	4,867	4,521	2,487	3,371
純資産額 (百万円)	41,209	44,149	48,379	45,210	48,059
総資産額 (百万円)	80,929	92,520	100,992	103,746	96,600
1株当たり純資産額 (円)	1,233.20	1,311.29	1,450.67	1,381.81	1,462.71
1株当たり当期純利益 (円)	188.85	145.79	135.57	75.91	103.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	47.3	47.5	43.2	49.1
自己資本利益率 (%)	17.3	11.5	9.9	5.4	7.3
株価収益率 (倍)	13.1	19.2	16.1	18.5	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△603	9,610	5,148	5,392	1,640
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,202	△5,370	△1,793	△11,035	5,528
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△567	△732	△1,405	△1,636	△642
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,557	36,515	38,995	31,080	35,070
従業員数 (人)	4,136	4,328	4,575	4,873	5,445
[外、平均臨時雇用者数]	[834]	[960]	[971]	[918]	[944]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年12月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (百万円)	251,845	288,880	317,546	325,428	295,492
経常利益 (百万円)	5,726	6,238	5,366	4,130	3,319
当期純損益 (△は損失) (百万円)	2,002	3,663	3,179	△930	1,652
資本金 (百万円)	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882
発行済株式総数 (株)	34,261,468	34,261,468	34,261,468	34,261,468	34,261,468
純資産額 (百万円)	40,567	41,541	42,877	37,156	40,971
総資産額 (百万円)	74,335	84,053	89,117	90,762	85,243
1株当たり純資産額 (円)	1,214.23	1,244.33	1,296.70	1,145.77	1,263.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	59.21	109.73	95.33	△28.41	50.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	49.4	48.1	40.9	48.1
自己資本利益率 (%)	5.1	8.9	7.5	-	4.2
株価収益率 (倍)	41.8	25.5	22.9	-	38.4
配当性向 (%)	29.6	18.2	21.0	-	47.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,987 [545]	3,163 [606]	3,352 [641]	3,592 [613]	4,142 [647]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年12月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	海外航空券の販売を目的として、東京都新宿区西新宿一丁目4番6号に株式会社インターナショナルツアーズ設立（資本金10百万円） 大阪市北区に大阪支店（現 トラベルワンダーランド梅田）設置
56年4月	一般旅行業代理店業登録（登録第3034号）
58年12月	福岡市中央区に福岡支店（現 トラベルワンダーランド九州）設置
59年9月	名古屋市中村区に名古屋支店（現 トラベルバザール名駅）設置
60年5月	HIS(HONG KONG)COMPANY LIMITED設立
61年6月	一般旅行業登録（登録第724号）
61年9月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(L. A.), INCORPORATED設立
63年1月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY) INC. 設立
63年10月	H. I. S. TOURS USA, INC. 設立
平成元年10月	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 設立
2年4月	商号を株式会社エイチ・アイ・エスに変更 H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. 設立
2年9月	㈱ナンバードワントラベル渋谷設立
2年12月	I A T A（国際航空運送協会）に公認代理店として認可 H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. 設立
3年4月	H. I. S. KOREA CO., LTD. 設立
3年11月	本社組織として統括営業本部を、地方組織として関東、中部、関西、九州に地区営業本部設置
4年8月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. 設立
5年4月	H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. 設立
5年5月	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号サウスゲート新宿に新宿本社内支店（現 トラベルワンダーランド新宿）設置
5年9月	HAWAII HIS CORPORATION資本参加
5年10月	H. I. S. TOURS(NEVADA) INC. 設立
6年1月	名古屋市中区に名古屋支店と名古屋栄支店を統合し、名古屋支店（現 トラベルワンダーランド名古屋）として大型店舗設置 H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. 設立 H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 設立
6年9月	福岡市博多区に、福岡支店、天神支店及び本部内支店を統合し、トラベルワンダーランド九州として大型店舗設置
6年10月	大阪支店を移転拡張しトラベルワンダーランド関西（現 トラベルワンダーランド梅田）として大型店舗設置 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(CARIBBEAN)LTD. 設立
7年3月	日本証券業協会に株式を店頭公開
7年5月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(BC) INC.（現 H. I. S. CANADA INC.）設立
7年9月	THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 設立
7年12月	PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL設立
8年1月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. 設立
8年3月	H. I. S. ITALIA S. R. L.（現 H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.）設立
8年8月	㈱エイチ・アイ・エスカねひでトラベル（現 ㈱エイチ・アイ・エス沖縄）資本参加
8年11月	スカイマークエアラインズ㈱（現 スカイマーク㈱）設立 THE WATERMARK HOTEL, GOLD COAST（現 HOTEL WATERMARK GOLD COAST）開業
9年3月	H. I. S. TOURS CO., LTD. 設立
9年7月	横浜市西区に横浜支店を移転し、トラベルワンダーランド横浜として大型店舗を設置
9年9月	H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. 設立
9年10月	H. I. S. GUAM, INC. 設立 H. I. S. SAIPAN, INC設立
10年4月	東京都渋谷区に、大型店舗トラベルワンダーランド渋谷を設置

年月	事項
平成10年6月	さいたま市大宮区に、大型店舗トラベルワンダーランド大宮を設置
11年10月	札幌市中央区に、大型店舗トラベルワンダーランド札幌を設置
11年12月	H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED資本参加
12年3月	エイチ・アイ・エス協立証券(株) (現 澤田ホールディングス(株)) を子会社化
12年4月	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号渋谷マークシティウエストビルに本社機能及び関東営業本部を移転
12年5月	スカイマークエアラインズ(株) (現 スカイマーク(株)) 東京証券取引所マザーズ市場に上場 (株)豊和トラベルサービス (現 (株)オリオンツアー) を買収し子会社化
12年12月	(株)マップ・インターナショナル (現 (株)A T B) を子会社化 H. I. S. EUROPE LIMITED設立
13年2月	エイチ・アイ・エス協立証券(株) (現 澤田ホールディングス(株)) との資本関係解消
14年8月	H. I. S. U. S. A. Inc. 設立
14年11月	(株)クルーズプラネットを買収し子会社化
14年12月	(株)東京証券取引所 市場第二部に上場
15年12月	HIS(FIJI)LIMITED設立
16年4月	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号住友不動産新宿オークタワーに本社機能及び関東営業本部を移転
16年9月	東京都千代田区に、トラベルステーション丸の内オアゾ営業所オープン
16年10月	(株)東京証券取引所 市場第一部に昇格
17年9月	WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. 開業
17年10月	HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じ、九州産業交通(株) (現 九州産業交通ホールディングス(株)) に資本参加
18年5月	H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD. (現 H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED) に資本参加
18年7月	H. I. S. Travel Switzerland AG設立
18年11月	(株)エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパン設立
19年9月	H. I. S. Travel(U. A. E.)L. L. C. 設立
20年4月	営業拠点の区分を4営業本部(関東、中部、関西、九州・中国の各営業本部)から、東日本地区(関東、東北、北海道)、西日本地区(中部、関西、九州・中国)に組織変更 H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. 設立
20年6月	H. I. S. (PHILIPPINES)TRAVEL CORP. 設立
20年7月	H. I. S. (HAINAN)INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO.,LTD. 資本参加
20年12月	国内初のホテル「ウォーターマークホテル札幌」をオープン
21年1月	(株)欧州エクスプレスを子会社化 (株)A T Bを当社へ事業統合

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社55社及び関連会社9社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行业、ホテル事業、その他の事業の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。（注：*連結子会社 ◎持分法適用会社）

(1) 旅行业

当社グループは、旅行业（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行业を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行业に含めております。

株式会社パスポルテは現在休眠中となっております。

① 子会社（48社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー 株式会社パスポルテ	* 株式会社欧州エクスプレス * 株式会社クルーズプラネット * 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC. * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
アジア・ オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. HIS MONGOLIA LLC (旧社名 MAPTOUR MONGOLIA LLC) Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.	* H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD * H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED * H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. * H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED * H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. * H. I. S. Travel (India) Private Limited. * H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. * H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED. H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.
ヨーロッパ・ アフリカ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG * H. I. S. EUROPE LIMITED	* VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. H. I. S. TRAVEL EGYPT HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi

② 関連会社（4社）

アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	
アジア・ オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC. 及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

当連結会計年度より、子会社でありますH. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED.、H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. を連結子会社といたしました。

当連結会計年度において、当社は株式会社欧州エクスプレスの株式を取得いたしました。なお、当連結会計年度において、同社を連結子会社としております。

連結子会社（特定子会社）でありました株式会社A T Bを、当連結会計年度において解散し清算いたしました。

当連結会計年度において、当社子会社としてH. I. S. TRAVEL EGYPTを設立いたしました。なお、同社は連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、L' Mark Pty. Ltd. は、ホテル内において飲食サービスの提供を行っております。

マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル事業及びその付帯事業の準備を行っております。

① 子会社（6社）

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. * L' Mark Pty. Ltd.
---	---

② 関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合は、モンゴルにおいてイベントの企画運営事業を行っていましたが、現在は清算に向けての手続きを進めております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産売却に伴い営業活動を終了しております。

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

① 子会社（1社）

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.	—————
------------------------------	-------

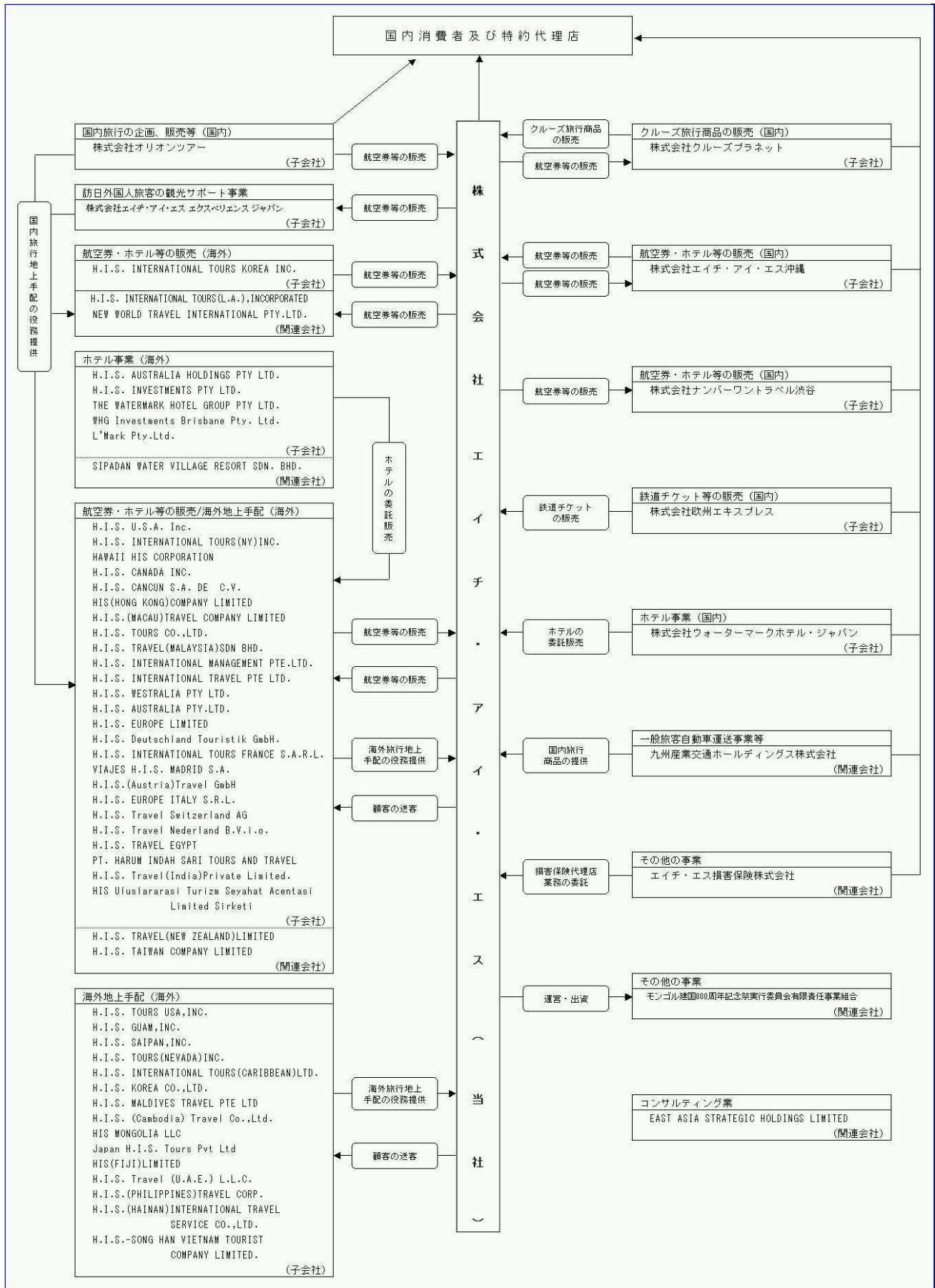
② 関連会社（4社）

◎九州産業交通ホールディングス株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合 ◎エイチ・エス損害保険株式会社
---	--

当連結会計年度において、当社はエイチ・エス損害保険株式会社の株式を追加取得し、当連結会計年度において、同社を持分法適用会社としております。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社12社及び関連会社5社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性の乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. U. S. A. Inc.	米国 ニュージャージー州 ティーネック市	千米ドル 847	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. (注) 2 (注) 5	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 70	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. TOURS USA, INC. (注) 2 (注) 5	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	千米ドル 60	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
HAWAII HIS CORPORATION (注) 2 (注) 5	米国ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 100	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、64百万円の設備投資資金の融資をしております。
H. I. S. TOURS (NEVADA) I NC. (注) 2 (注) 6	米国ネバダ州 ラスベガス市	千米ドル 50	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. (注) 4	バハマ国 ナッソー市	千米ドル 60	旅行事業	50.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. CANCUN S. A. D E C. V. (注) 2 (注) 4 (注) 7	メキシコ合衆国 カンクーン市	千メキシコペソ 50	旅行事業	50.0 (50.0)	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. CANADA INC.	カナダ ユーコン準州	千カナダドル 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. GUAM, INC. (注) 2 (注) 5	米国 グアム準州	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. SAIPAN, INC. (注) 2 (注) 5	北マリアナ諸島連邦 サイパン島	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額5百万円）をしております。
H. I. S. KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル特別市	千ウォン 425,000	旅行事業	58.8	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.	大韓民国 ソウル特別市	千ウォン 700,000	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 400	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	インドネシア共和国 デンパサール市	千米ドル 150	旅行事業	90.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. TOURS CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 20,000	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額45百万円）をしております。
H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD	シンガポール共和国	千シンガポールドル 100	旅行事業	60.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.	マレーシア連邦 クアラルンプール市	千リンギット 800	旅行事業	55.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.	カンボジア王国 シエムリアップ市	千米ドル 100	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED (注) 2 (注) 8	中華人民共和国 マカオ特別行政区	千マカオパタカ 1,500	旅行事業	100.0 (100.0)	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. Travel (India) Private Limited.	インド共和国 ニューデリー市	千インドルピー 13,420	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED. (注) 4	ベトナム 社会主義共和国 ダナン市	千米ドル 300	旅行事業	49.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証(限度額41百万円)をし ております。
H. I. S. Travel(U. A. E.) L. L. C. (注) 2 (注) 9	アラブ首長国連邦 ドバイ市	千UAEディル ハム 300	旅行事業	100.0 (100.0)	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。
H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. (注) 4	オーストラリア連邦 ウェスタンオースト ラリア州パース市	千豪ドル 60	旅行事業	50.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 10	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. (注) 3	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 93,350	ホテル事 業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. (注) 2 (注) 3 (注) 10	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 80,750	ホテル事 業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。
THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. (注) 2 (注) 10	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	豪ドル 2	ホテル事 業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。
WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. (注) 2 (注) 3 (注) 10	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 12,600	ホテル事 業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。
L' Mark Pty.Ltd. (注) 2 (注) 11	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	豪ドル 2	ホテル事 業	100.0 (100.0)	—————
HIS(FIJI)LIMITED	フィジー諸島共和国 ナンディ市	千フィジー ドル 350	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。
H. I. S. EUROPE LIMITED	英国 ロンドン市	千英ポンド 100	旅行事業	100.0	②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証(限度額248百万円)をし ております。

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	千ユーロ 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証（限度額50百万円）をして おります。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	フランス共和国 パリ市	千ユーロ 2,030	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証（限度額25百万円）をして おります。
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	イタリア共和国 ローマ市	千ユーロ 83	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証（限度額23百万円）をして おります。
VIAJES H. I. S. MADRID S. A.	スペイン マドリッド市	千ユーロ 180	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。
株式会社ナンバーワン トラベル渋谷	東京都渋谷区	百万円 10	旅行事業	51.3	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の販売をし ております。
株式会社エイチ・ア イ・エス沖縄	沖縄県那覇市	百万円 46	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証（限度額43百万円）をして おります。
株式会社クルーズプラ ネット	東京都渋谷区	百万円 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社オリオンツアー	東京都目黒区	百万円 148	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、仕入債務に対する支払保証（限度額22百万円）をしております。 また、当社は、175百万円の運転資金の融資をしております。
株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパン	東京都新宿区	百万円 100	旅行事業	95.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、230百万円の運転資金の融資をしております。
株式会社欧州エクスプレス	東京都渋谷区	百万円 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に鉄道チケット等の売買があります。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合を内数で表しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、財務諸表等規則による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、子会社としたものであります。

5. 持株会社H. I. S. U. S. A. INC. (連結子会社) が株式を所有しております。

6. H. I. S. TOURS USA, INC. (連結子会社) が株式を所有しております。

7. H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。

8. HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED (連結子会社) が株式を所有しております。

9. H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。

10. 持株会社H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。

11. H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(L. A.), INCORPORATED (注) 2 (注) 3	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	千米ドル 20	旅行事業	50.0 (50.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等を購入して おります。
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	台湾 台北市	千ニュー台湾 ドル 14,000	旅行事業	50.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
エイチ・エス損害保険 株式会社	東京都新宿区	百万円 1,612	その他の 事業	18.6	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、旅行保険等の代理販 売をしております。
九州産業交通ホールデ ィングス株式会社 (注) 4	熊本県熊本市	百万円 1,065	その他の 事業	31.3	①営業上の取引 当社との間には、国内旅行商 品等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、1,020百万円の設備 投資資金の融資をしております。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で表しております。

3. 持株会社H. I. S. U. S. A. INC. (連結子会社) が株式を所有しております。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
旅行事業	5,165 [803]
ホテル事業	71 [107]
その他の事業	- [-]
全社（共通）	209 [34]
合計	5,445 [944]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において572人増加いたしましたのは、旅行事業の業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,142 [647]	29.9 才	5.6 年	4,541,462

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度において550人増加いたしましたのは、業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋の米国金融危機に端を発した世界経済の急速な景気後退により、輸出産業を中心に企業収益は大きく減少し、その影響は雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みへと広がって、各種の景気刺激策が実施されましたが、基調は大変厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界における海外旅行動向は、今年春先以降の燃油特別付加運賃の大幅な下落さらには廃止、円高基調の継続といった追い風がありましたものの、低迷する景況感に加えて、新型インフルエンザの影響もあり、9月のシルバークリニックなどによる挽回も及ばず、日本政府観光局（JNTO）による平成20年11月から平成21年10月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約5.3%減（約86万1千人減）の約1,540万8千人と依然マイナス傾向が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業においては、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、主要な顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えて、「法人・団体旅行」「シニア層」「富裕層」のお客様に向けましても、それぞれに沿うような情報を積極的にお伝えするなど、各種の営業施策を展開いたしました。

旅行事業における主な施策に関する詳細は、以下のとおりです。

- 販売面では、新春恒例となった1月の「初夢フェア」のほか、3月の「H. I. S. 海外旅行応援キャンペーン」（円高や燃油特別付加運賃の値下がりをはじめ、定額給付金支給を活用して、より多くのお客様に海外旅行へお出かけ頂けるよう提案）、5月の「H. I. S. スーパーバザール」（多くの航空会社が4月以降出発の燃油特別付加運賃の大幅な減額を発表したことを受けて、初夏のご旅行のお得感を明確に打ち出す）、さらには7月の「H. I. S. 『Ciao20周年』& 『impresso10周年』記念セール夏FINAL」（本年平成21年が『Ciao（チャオ）』（当社の主力パッケージツアーブランド）の発売開始20周年であり、『impresso（インプレッソ）』（当社の添乗員同行パッケージツアーブランド）の発売開始10周年でもあることを記念）と、お客様にお値頃感を受け取っていただけるような各種の施策を行いました。また、5月から“旅行相談車”の運用を開始し、各地のイベント開催の機会や当社の営業所がまだ開設されていない地域を中心に、海外旅行を考えていらっしゃるお客様のご便宜を図れるようにしております。
- 新たな商品展開としては、「Ciaopresso（チャオプレッソ）」と「PREMIUM Ciao（プレミアムチャオ）」の二つの商品シリーズを新たなブランドとして発表いたしました。この二つの商品シリーズは、本年（平成21年）が、主力パッケージツアーブランド「Ciao（チャオ）」の発売20周年という記念すべき年にちなむものであり、「Ciaopresso（チャオプレッソ）」は、その国独自の旅の素材を提供する商品であり、「PREMIUM Ciao（プレミアムチャオ）」は高品質な内容・こだわりのサービスを提供する商品となっております。また、「impresso（インプレッソ）」（添乗員同行パッケージツアーブランド）についても本年（平成21年）は発売10周年となることから、これを記念して、観光名所の貸し切りなどヨーロッパ方面を中心に特別プログラムを含んだ商品発表を行いました。
- 法人・団体旅行への取り組みといたしましては、大都市圏に加えて、需要が見込める地域へも出店するとともに、お客様に当社の存在をもっと知っていただけるような活動を積極的に行いました。また、当連結会計年度の厳しい景況感に伴って法人のお客様が進めている出張経費見直しの動きは、当社の旅行商品をご利用いただく機会が多くなっております。
- インターネットによる旅行販売は、オンライン予約機能の強化を図ると同時に、オプションツアーなど旅行付帯商品を販売する専門サイトの開設を行うなど、お客様の使い勝手が一層良くなることを第一に考えて取り組みました。新たに導入したタッチパネル式予約端末もその改良を図り続けています。また、新サービス『旅ナビ』を開始し、お客様が携帯電話を使って旅行先で現地の情報を取り出せることが、可能となりました。

○海外のネットワークについては、海外店舗網の拡充を引き続き行うと同時に、各国拠点におけるサービスレベルの向上に努め、ホテル客室の仕入強化も合わせて行うなど、品質と収益性向上を意識した取り組みを行いました。また、現地在住の方を対象とした海外発の海外旅行手配業務についても、既取扱店の営業強化はもちろんのこと、新規の取扱店（インドのデリー、フィリピンのマニラなど）を設けるなど、一層のグローバル化を展開しております。

○国内旅行については、日帰り・宿泊バスツアーの完全オンライン予約システムをスタートさせました。このオンライン予約は若年のお客様からシニアのお客様まで幅広い年代に支持され、国内旅行は全体として堅調に推移いたしました。

以上のような各種施策を展開いたしました結果、当社グループの取扱人数は277万6千人（前期比113.6%）となり、日本人出国者数に占めるシェアを前期の15.0%から18.0%（推計値）へと大きく引き上げることができました。しかしながら、お値頃感の強い韓国方面など「安・近・短」へお客様のレジャー需要が集中したことに加え、4月下旬から感染者数が増大した新型インフルエンザや燃油特別付加運賃の大幅な減額などが影響し、当連結会計年度における旅行事業の売上高は3,233億39百万円（前期比88.4%）となり、残念ながら減収になりました。一方で利益面を見ますと、送客シェアの大幅な増加と、進めてまいりました商品造成の見直しを中心とする原価管理体制強化の取り組みが一層の成果として表れ、営業利益は106億2百万円（同124.4%）と増益を達成することとなりました。

ホテルを運営しているオーストラリアでは、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率の低下がゴールドコーストおよびブリスベンの両ホテルで見られ、業績を日本円で評価する際の為替相場が円高傾向にあることも影響し、売上高は17億49百万円（前期比69.3%）、営業利益31百万円（同13.2%）となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,250億86百万円（前期比88.2%）、営業利益71億37百万円（同120.9%）となりましたが、為替予約にかかわる営業外費用が発生した結果、経常利益は55億82百万円（同90.0%）となり、当期純利益は33億71百万円（同135.5%）にとどまりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度は、雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みの影響を受け、日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約5.3%減少いたしました。このように大変厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、円高基調の継続など海外旅行のメリットを最大限に打ち出す各種販売促進を積極的に展開することで、送客数は前期実績を超える内容となり、送客シェアを大きく上げることができました。しかしながら、お値頃感の強い韓国方面など「安・近・短」へお客様のレジャー需要が集中したことに加え、4月下旬から感染者数が増大した新型インフルエンザや燃油特別付加運賃の大幅な減額などが影響した結果、売上高3,092億16百万円（前期比89.5%）となりました。

② アメリカ

当連結会計年度におけるビーチ方面（ホノルル、グアム、サイパン）は、日本のお客様のレジャー需要が集中したことにより集客数が増加し、堅調に推移いたしました。アメリカ本土方面は、景気低迷や新型インフルエンザの発生による日本からの送客数減少の影響を大きく受けました。一部支店の現地における旅行手配業務も同上の理由により、集客が伸び悩みました。その結果、売上高196億27百万円（前期比86.5%）となりました。

③ アジア・オセアニア

当連結会計年度における韓国・台湾・香港などアジアセグメントは、年間を通じた円高メリットにより、旅行者数が大幅に増加し、好調に推移いたしました。一方、オーストラリアを中心とするオセアニアセグメントは、景気低迷や航空会社減便の影響を受け、集客が減少しました。オーストラリアにおけるホテル事業も、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率が低下するなど、宿泊客数は減少する結果となりました。アジア方面の集客数増加が全体を牽引した結果、売上高208億53百万円（前期比92.9%）となりました。

④ ヨーロッパ

当連結会計年度におけるヨーロッパセグメントは、景気低迷や新型インフルエンザによる日本からの送客数減少の影響を受けましたが、円高のメリットを享受した一部支店の業績は順調に推移しました。現地における旅行手配業務におきましては、景気低迷により旅行手控えが見られたものの各拠点ともに堅調に推移しました。しかしながら、業績を円換算する際の円高傾向も影響した結果、売上高78億28百万円（前期比78.3%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ39億89百万円増加し、350億70百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは16億40百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは55億28百万円の増加、また、財務活動によるキャッシュ・フローは6億42百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は16億40百万円の増加となりました。主に、税金等調整前当期純利益53億29百万円の計上、旅行前払金の減少（11億29百万円）により資金が増加し、一方で、仕入債務の減少（25億96百万円）、旅行前受金の減少（25億16百万円）により資金が減少したことによります。

なお、前連結会計年度において、営業活動により資金は53億92百万円増加しました。主に、税金等調整前当期純利益26億円の計上、旅行前受金の増加（9億45百万円）、売上債権の減少（7億19百万円）により資金が増加したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ37億52百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は55億28百万円の増加となりました。主に、定期預金の払戻による収入（121億94百万円）、差入保証金の回収による収入（69億5百万円）により資金が増加し、一方で、差入保証金の差入による支出（85億87百万円）、定期預金の預入による支出（28億92百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（17億39百万円）により資金が減少したことによります。

なお、前連結会計年度において、投資活動により資金は110億35百万円減少しました。主に、定期預金の払戻による収入（36億44百万円）、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計29億31百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（133億54百万円）、有価証券・投資有価証券の取得（計37億38百万円）により資金が減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ165億64百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は6億42百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払（7億78百万円）によります。

なお、前連結会計年度において、財務活動により資金は16億36百万円の減少でありました。これは主に、当社における自己株式の取得（9億61百万円）と配当金の支払（6億61百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億94百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	268,037	85.3
ホテル事業 (百万円)	1,093	72.3
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	269,130	85.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	323,338	88.4
ホテル事業 (百万円)	1,720	69.8
その他の事業 (百万円)	27	102.3
合計 (百万円)	325,086	88.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

平成21年度、日本人出国者数は前年を大きく下回る見通しとなっております。今後も日本の景気動向や外部環境要因などに影響を受けることがあり、先行きは楽観視できないものと予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

○多様化する顧客ニーズへの対応

お客様の旅行ニーズは、自由度が高く且つ自分の旅行スタイルに合った商品を求める傾向が強まっており、多様化してきております。当社グループといたしましては、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先におけるサポート体制のさらなる充実などを目指してまいります。

○安心・安全、品質の向上への取り組み

旅行会社として安心・安全や品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後もお客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。旅行日程を考慮した企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからもご満足いただける旅行商品や情報提供に努めてまいります。

○競合各社との競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、業界や競合各社の動向を見極め、商品展開や顧客対応など常にトップスピードを意識した経営・営業に取り組み、確固たるシェア獲得を目指してまいります。

○人材開発、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力を備えた優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用・教育の強化を図ってまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客・サービスの質向上も重要と感じております。スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年1月28日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.5%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、95.1%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油特別付加運賃の変動

当社グループにおける単体売上高は90.9%を占め、その区分別の販売実績は海外旅行が93.1%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別途お客様から燃油特別付加運賃を徴収しております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は総需要を停滞させる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) アジア向け旅行者動向

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が61.0%（売上に占める割合は40.3%）と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

(4) 競合各社との競争・サプライヤーの直販

当社グループの旅行事業は、競合各社やサプライヤーの直販など厳しい競争状態にあります。今後さらなる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売しております正規公示運賃の航空券販売業務も行ってあります。今後は各航空会社ともに、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止が予定されており、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。これらにつきましては、為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約によるリスクヘッジを行っております。なお、予約レートよりも円高になった場合におきましても、予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。その結果、一部円高による利益改善の効果が反映されず、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 世界的な（日本を含む）感染症の発生及び蔓延

当社グループにおける事業の種類別売上高は、旅行事業が99.5%を占めております。従って、日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、世界的に旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク

上記のほか、旅行事業を取り巻く外部要因として、テロ・戦争など世界情勢の変化、自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成2年12月31日認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでおります。

（注）IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決済などがあります。

IATAの公認代理店の認可を受けることで自社で国際線航空券が発券できます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、金額はセグメント間取引を相殺消去しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、706億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億88百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、取引高縮小に伴う旅行収入の減少による現金及び預金の減少（前期比59億24百万円減）、繰延税金資産の減少（同22億50百万円減）が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、259億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、差入保証金の増加（前期比15億20百万円増）が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、462億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億6百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、営業未払金の減少（前期比37億1百万円減）、為替予約の減少（同36億14百万円減）、旅行前受金の減少（同33億67百万円減）が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、22億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、長期借入金の増加（前期比90百万円増）が挙げられます。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、480億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億49百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、為替換算調整勘定による純資産の減少（前期比30億82百万円減）、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（同27億13百万円増）、繰延ヘッジ損失の減少（同24億9百万円減）が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,250億86百万円となり、前連結会計年度に比べ432億98百万円の減少（前期比88.2%）となりました。そのうち、旅行事業は3,233億39百万円（構成比99.5%、前期比88.4%）、ホテル事業は17億49百万円（前期比69.3%）、その他の事業は27百万円（前期比102.3%）となっております。

② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、3,179億48百万円となり、前連結会計年度に比べ445億33百万円の減少（前期比87.7%）となりました。

そのうち、売上原価は2,691億30百万円となり、前連結会計年度に比べ467億43百万円の減少（同85.2%）となりました。燃油特別付加運賃の値下がりや原価管理の強化により、原価率は前連結会計年度より3.0ポイント改善、82.8%となりました。

また、販売費及び一般管理費は488億17百万円となり、前連結会計年度に比べ22億10百万円の増加（同104.7%）となりました。従業員数の増加等による人件費の増加（同104.6%、11億92百万円増）、広告宣伝費の増加（同107.4%、5億43百万円増）が主な要因であります。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加率に比べ販売費及び一般管理費の増加率が上回ったため、前連結会計年度より2.4ポイント上昇し15.0%となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、71億37百万円となり、前連結会計年度に比べ12億35百万円の増加（前期比120.9%）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.6ポイント上昇し2.2%となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、55億82百万円となり、前連結会計年度に比べ6億22百万円の減少（前期比90.0%）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度と変わらず1.7%となりました。

主な営業外収益として、受取利息（6億9百万円）及び持分法による投資利益（4億20百万円）、また、営業外費用として、為替差損（27億29百万円）が挙げられます。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、53億29百万円となり、前連結会計年度に比べ27億29百万円の増加（前期比205.0%）となりました。

主な特別利益として、固定資産売却益（4百万円）、また、特別損失として、事故対策費（98百万円）が挙げられます。

また、当連結会計年度の法人税等及び少数株主利益は19億58百万円となり、前連結会計年度に比べ18億45百万円の増加となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は33億71百万円となり、前連結会計年度に比べ8億83百万円の増加（前期比135.5%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野に重点を置き、販売網の拡充、省力化、合理化を図り収益力の向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、差入保証金、ハードウェア及びソフトウェアの資産受入れベース数値。金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（百万円）
旅行事業	924
ホテル事業	399
その他の事業	30
計	1,353
消去又は全社	952
合計	2,306

上記に含まれる主要投資額、目的は次のとおりであります。

旅行事業・・・当社における店舗新設（334百万円）や移転・改修（262百万円）、事業譲受けによる店舗等の増加（49百万円）、オンライン予約サイトの開発・改修を目的としたソフトウェアの取得（19百万円）、HAWAII HIS CORPORATIONにおけるツアーラウンジの開設（74百万円）、在外連結子会社における車両購入（16百万円）が主なものであります。

ホテル事業・・・H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. とWHG Investments Brisbane Pty.Ltd.において、客室等の設備改修を行いました。

その他の事業・・・当社不動産部門において、保養所・マンションの土地・建物（30百万円）を取得いたしました。

消去又は全社・・・基幹システム「チャレンジ」の機能追加・改修等を目的とした備品・ハードウェアの購入（151百万円）、ソフトウェア等の取得（604百万円）、リース資産の取得（19百万円）が主なものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 臨時従業員 数(人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所設備・ ソフトウェア	81	239	2 (94.46)	18	931	1,273	209 (34)
東日本地区 (東京都新宿区他)	旅行事業	店舗設備・予 約システム	586	203	—	10	351	1,152	2,601 (374)
西日本地区 (大阪府大阪市北区他)	旅行事業	店舗設備	249	93	—	—	11	355	1,332 (239)
本社 (東京都新宿区)	その他の事業	賃貸用不動産	28	—	252 (1,428.04)	—	—	281	— (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。
3. 賃借設備に対する当期発生賃借料は3,391百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人) 臨時従業員 数(人)
				建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社クルーズ ブラネット	東京都 渋谷区	旅行事業	店舗設備	1	1	—	—	8	11	22 (6)
株式会社オリオン ツアー	東京都 目黒区	旅行事業	店舗設備	14	15	—	—	7	37	63 (60)
株式会社エイチ・ アイ・エス エクス ペリエンス ジャパ ン	東京都 新宿区	旅行事業	店舗設備	—	1	—	—	23	24	1 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。
3. 賃借設備に対する当期発生賃借料は106百万円であります。
4. 国内子会社における事業所名は、会社名と一致しております。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人) 臨時従業員 数(人)
				建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	米国ニューヨーク 州 ニューヨーク市	旅行事業	店舗設備	4	6	—	—	6	17	64 (12)
H. I. S. TOURS USA, INC.	米国カリフォルニア 州 ロサンゼルス市	旅行事業	店舗設備	1	3	—	—	17	22	37 (—)
HAWAII HIS CORPORATION	米国ハワイ州 ホノルル市	旅行事業	店舗設備	78	15	—	—	3	97	77 (24)
H. I. S. GUAM, INC.	米国グアム準州	旅行事業	店舗設備	1	2	—	—	11	14	75 (3)
H. I. S. SAIPAN, INC.	北マリアナ諸島連 邦 サイパン島	旅行事業	店舗設備	2	1	—	—	7	11	14 (1)
H. I. S. KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル特別市	旅行事業	店舗設備	3	5	—	—	6	14	100 (14)
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	インドネシア共和 国 デンパサール市	旅行事業	店舗設備	24	5	8 (2, 220. 00)	—	7	46	129 (2)
H. I. S. TOURS CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	旅行事業	店舗設備	1	7	—	—	14	23	145 (—)
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連 邦 クィーンズランド 州	旅行事業	店舗設備	—	19	—	—	25	45	45 (16)
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	オーストラリア連 邦 クィーンズランド 州	ホテル事 業	ホテル設 備	3, 083	151	740 (5, 482. 00)	—	1	3, 977	— (—)
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.	オーストラリア連 邦 クィーンズランド 州	ホテル事 業	ホテル設 備	814	26	323 (2, 369. 00)	—	—	1, 164	— (—)
L' Mark Pty. Ltd.	オーストラリア連 邦 クィーンズランド 州	ホテル事 業	ホテル設 備	26	—	—	—	—	26	— (—)
H. I. S. EUROPE LIMITED	英国ロンドン市	旅行事業	店舗設備	1	15	—	—	0	17	41 (5)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	フランス共和国 パリ市	旅行事業	店舗設備	7	3	—	—	1	12	17 (2)
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	イタリア共和国 ローマ市	旅行事業	店舗設備	—	2	—	—	8	11	22 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の () は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。

3. 賃借設備に対する当期発生賃借料は376百万円であります。

4. 在外子会社における事業所名は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、WHG Investments Brisbane Pty.Ltd.、L' Mark Pty.Ltd.を除き会社名と一致しております。なお、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. と L' Mark Pty.Ltd.の事業所名はHOTEL WATERMARK GOLD COASTであり、WHG Investments Brisbane Pty.Ltd.の事業所名はHOTEL WATERMARK BRISBANEであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については自己資本で賄う予定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 本社	東京都新宿区	全社	ソフトウェア・備品	1,506	—	平成21年11月	平成22年10月
当社 東日本地区	東京都新宿区 他	旅行事業	営業店舗（13店 舗）・備品	284	—	平成21年11月	平成22年10月
当社 西日本地区	大阪府大阪市 北区他	旅行事業	営業店舗（15店 舗）・備品	153	36	平成21年11月	平成22年10月
H. I. S. (HONG KONG) COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	旅行事業	営業店舗・ソフト ウェア	23	—	平成21年8月	平成22年7月
H. I. S. TOURS Co., LTD.	タイ王国 バンコク市	旅行事業	車両運搬具	22	—	平成21年8月	平成22年7月

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 東日本地区	東京都新宿区 他	旅行事業	営業店舗移転・改 修(11店舗)	266	—	平成21年12月	平成22年10月
当社 西日本地区	大阪府大阪市 北区他	旅行事業	営業店舗移転・改 修(9店舗)	161	—	平成21年11月	平成22年10月
HAWAII HIS CORPORATION	米国ハワイ州 ホノルル市	旅行事業	営業店舗	31	—	平成21年8月	平成22年7月
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	オーストラリ ア連邦 クイーンズラ ンド州	ホテル事業	ホテル内装・備品	18	—	平成21年8月	平成22年7月
WHG Investments Brisbane Pty.Ltd.	オーストラリ ア連邦 クイーンズラ ンド州	ホテル事業	ホテル内装・備品	29	—	平成21年8月	平成22年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	権利内容になん ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月20日 (注)	11,420	34,261	—	6,882	—	7,778

(注) 株式分割による増加、分割比率 1 : 1.5

(5)【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	38	33	54	178	13	9,747	10,063	—
所有株式数 (単元)	—	45,804	2,188	16,960	100,072	51	176,126	341,201	141,368
所有株式数の割合 (%)	—	13.42	0.64	4.97	29.33	0.02	51.62	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,833,472株は、「個人その他」に18,334単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,596	28.01
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14)	2,985	8.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,303	6.72
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 - 1	1,833	5.35
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛 1 丁目 7 - 26	1,643	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	1,034	3.02
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14)	896	2.62
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	690	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4 丁目 16 - 13)	587	1.71
行方 一正	埼玉県上尾市	510	1.49
計	—	22,082	64.45

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,303 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,034

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年10月20日付で金融商品取引法第27条の25第1項の変更報告書の提出(報告義務発生日 平成21年10月15日)があり、3,969千株(持株比率 11.59%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における当該法人名義での実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィ ー・アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	2,902	8.47
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	1,066	3.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,833,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,286,700	322,867	—
単元未満株式	普通株式 141,368	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	322,867	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1	1,833,400	—	1,833,400	5.35
計	—	1,833,400	—	1,833,400	5.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,240	2
当期間における取得自己株式	125	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	5	0	-	-
保有自己株式数	1,833,472	-	1,833,597	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。

当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通じて1回の配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、期末の配当金につきましては、当期は1株当たり普通配当24円00銭とさせていただきます。

業界内の競争・再編への準備、国内及び海外支店網拡大による顧客サービスの充実、ITビジネスへの積極的な投資に加え、近年テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因や当社グループのお客様が遭遇する突発事象への対応の必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立を強く意識しており、内部留保金は比較的厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年1月27日 定時株主総会決議	778	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	2,675	3,690	3,940	2,260	2,205
最低(円)	1,882	2,475	1,980	870	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,728	2,200	2,205	2,140	2,090	1,984
最低(円)	1,518	1,702	1,901	1,927	1,834	1,791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	—	澤田 秀雄	昭和26年2月4日	昭和55年12月 当社設立、代表取締役社長 平成10年1月 スカイマークエアラインズ株式会社（現スカイマーク株式会社）代表取締役会長 平成11年3月 協立証券株式会社（現澤田ホールディングス株式会社）代表取締役社長（現在） 平成16年6月 当社取締役会長 平成21年12月 当社代表取締役会長（現在）	(注) 3	9,596
代表取締役社長	—	平林 朗	昭和42年11月16日	平成5年9月 当社入社 平成16年4月 当社関東営業本部長 平成17年11月 当社関西営業本部長 平成19年1月 当社取締役関西営業本部長 平成19年4月 当社取締役情報システム本部長 平成20年4月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	0
常務取締役	管理部門総括 海外事業本部長	楠原 成基	昭和32年6月3日	昭和57年12月 当社入社 平成6年4月 当社関西営業本部長 平成15年4月 当社統括営業本部本部長代理 平成16年12月 当社統括営業本部長 平成17年1月 当社取締役統括営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役管理部門総括海外事業本部長（現在）	(注) 3	305
取締役	東日本地区営業総括	高木 潔	昭和38年5月4日	昭和61年6月 当社入社 平成17年4月 当社中部営業本部長 平成19年4月 当社関西営業本部長 平成20年1月 当社取締役関西営業本部長 平成20年4月 当社取締役西日本地区営業総括兼関西営業本部長 平成21年11月 当社取締役東日本地区営業総括（現在）	(注) 3	6
取締役	本社CS・ES管理本部長 兼本社人事・総務本部長	和田 光	昭和38年2月20日	平成元年5月 当社入社 平成11年12月 当社中部営業本部長代理 平成14年7月 当社中部営業本部長 平成15年4月 当社統括営業本部副本部長 平成15年7月 株式会社オリオンツアー代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員本社CS・ES管理本部長兼本社人事・総務本部長 平成21年1月 当社取締役本社CS・ES管理本部長兼本社人事・総務本部長（現在）	(注) 3	4
取締役	西日本地区営業総括兼関西営業本部長	中森 達也	昭和42年8月4日	昭和61年11月 当社入社 平成12年4月 当社関東営業本部本部長代理 平成14年5月 当社関東営業本部東北営業部長 平成17年11月 当社九州・中国営業本部長 平成21年9月 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄代表取締役社長（現在） 平成21年11月 当社執行役員西日本地区営業総括兼関西営業本部長 平成22年1月 当社取締役西日本地区営業総括兼関西営業本部長（現在）	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	—	行方 一正	昭和28年5月4日	昭和60年6月 当社入社 昭和60年9月 当社取締役経理部長 平成5年2月 当社取締役総務部長 平成9年11月 当社常務取締役関西統括本部長 平成11年11月 当社常務取締役管理本部長 平成12年10月 当社常務取締役総務部長兼システム開発室長 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役人事部・経理部・関係会社管理部管掌兼総務部長 平成17年1月 当社代表取締役専務取締役 平成20年4月 当社取締役相談役(現在)	(注) 3	510
取締役 (注) 1	—	平田 雅彦	昭和6年2月1日	昭和29年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 昭和60年2月 同社取締役 昭和61年2月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社取締役副社長 平成9年4月 産能大学客員教授 平成9年7月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)客員(現在) 平成9年8月 当社顧問 平成10年1月 当社取締役(現在) 平成11年6月 ユニ・チャーム株式会社監査役(現在) 平成20年6月 株式会社インテグレックス社外取締役(現在)	(注) 3	3
常勤監査役	—	矢野 誠	昭和24年1月1日	昭和61年6月 当社入社 昭和62年9月 当社香港支店長 平成6年2月 当社総務部人事課長 平成7年5月 当社関東営業本部営業課長 平成8年7月 当社関東営業本部広報課長 平成9年1月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	29
監査役 (注) 2	—	梅田 常和	昭和20年8月22日	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 昭和62年9月 アーサーアンダーセンアンドカンパニーパートナー及び英和監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 平成7年4月 梅田会計事務所開設 所長(現在) 平成11年1月 当社監査役(現在) 平成11年3月 協立証券株式会社(現澤田ホールディングス株式会社)監査役(現在)	(注) 4	6
監査役 (注) 2	—	山本 克	昭和19年8月25日	昭和43年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成10年6月 第一地所株式会社常務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成16年12月 合併により中央不動産株式会社常勤監査役 平成19年1月 当社監査役(現在)	(注) 4	—
計						10,465

- (注) 1. 取締役 平田雅彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 梅田常和及び監査役 山本克は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社では、業務執行体制の拡充等を狙いとして、平成19年5月1日から執行役員制度を設けております。
執行役員の職名・氏名は以下の通りであります。

職 名	氏 名
執行役員 本社経理本部長	三上 幹夫
執行役員 本社仕入本部長	アザドゥル・ハック
執行役員 本社情報システム本部長	高野 清

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正・透明かつ迅速な経営を目指しており、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対しての説明責任を十分意識して事業活動を行っております。経営統治機構のあり方につきましては、当社グループの事業規模・形態、経営の効率化等を勘案して監査役会制度を選択しており、またコーポレート・ガバナンスが実効性あるものとして機能するよう注意を払うとともに、企業倫理やコンプライアンスの徹底にも努めております。

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

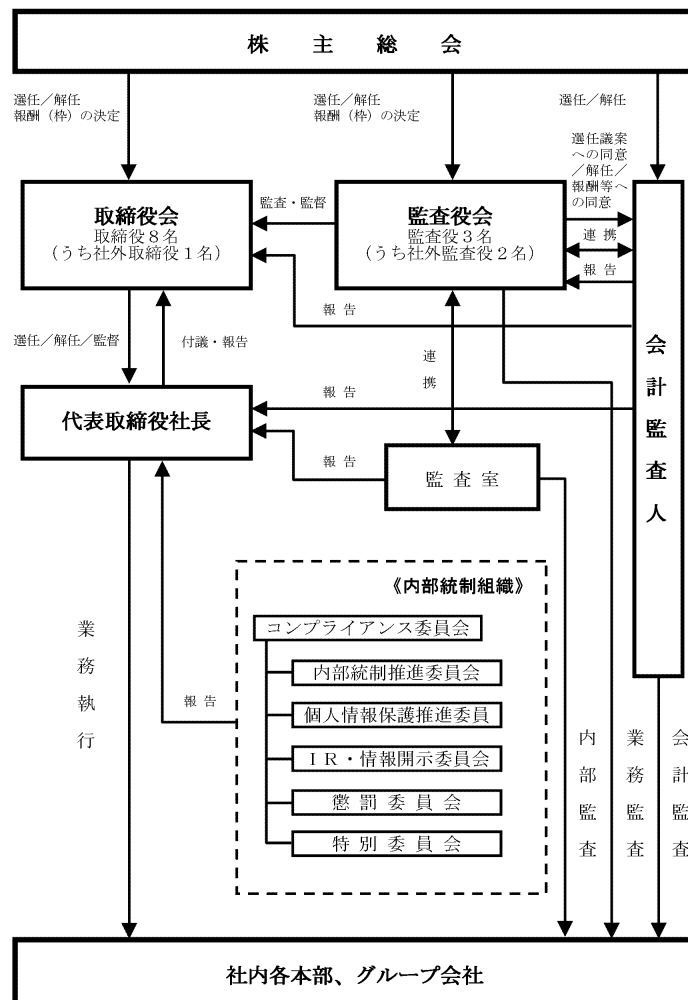
グループとしての方針を含めて経営上重要な案件は、定期（毎月1回）及び臨時に招集される当社取締役会に付議されて意思決定されます。その意思決定過程においては、社外取締役（コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス等の分野で実績を持つ社外取締役）及び監査役（このうち2名は社外監査役で1名は財務及び会計に関する豊富な経験と知識を備え、もう1名は他社での経営者・監査役の経験があります。）もそれぞれ識見に基づいて活発に討議に参加し、質問や提言・助言を行って、取締役会としての健全・適正な意思決定に貢献しております。

(ロ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業倫理の一層の確立を目指して個々のコンプライアンスの実践を行ってまいりました。具体的には、監査室及び法務セクションによるチェック体制の強化や、海外営業本部及び関係会社管理室によるグループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの充実に図ると共に、従業員一人一人へのコンプライアンスに対する教育を継続して行いました。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



当社は、「H. I. S. ポリシー」及び「企業理念」の体現を目指して、次に述べるような体制整備の基本方針（概要）に基づき、内部統制システムの継続的な改善及び充実を図っております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理コンプライアンスが企業活動の前提であると認識し、社内に「H. I. S. ポリシー」、「企業理念」、「H. I. S. 企業行動憲章」の周知・徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス実施体制の整備を図ってゆく。内部通報窓口「さわやかホットライン」によって倫理コンプライアンス違反に対する自浄態勢を確保し、さらに監査室（内部監査部門）に内部統制システムの実効性を監査させ、その監査結果及び改善に向けての提言を取締役会及び監査役会に報告させる。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、関連社内規程や法令に従って各部署が適正に管理と保存を行い、法令又は証券取引所の適時開示規則に従い、適正な開示を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役が当社の事業運営全般のリスク管理責任者となって、取締役及び従業員を指揮してリスク管理体制の整備を図り、監査室に当社及びグループ各社のリスク管理の状況を監査させて、監査結果及び改善に向けての提言を取締役会及び監査役会に報告させる。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定めて会社として達成すべき目標を明確にし、その目標の下に代表取締役を始めとする各取締役は、各事業年度の予算達成に向けて、各自の役割と権限に従い、適正且つ迅速に意思決定を行って常に効率的に職務を遂行する。

(ホ) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営の自主性や企業文化を尊重するとともに、「H. I. S. ポリシー」や「H. I. S. 企業行動憲章」などの基本的な考え方の展開を図り、グループ全体の内部統制システムの整備に努め、監査室による監査を実施して当社グループ全体としての内部統制システムの実効性を検証させ、且つ監査結果及び改善に向けての提言を取締役会及び監査役会に報告させる。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要請に基づいて適切な従業員を選し、監査役の同意を得て配置するほか、事案に応じて相応の職務の従業員に監査役の職務執行を適宜補助させる。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務執行を補助すべき従業員に対する業務上の指揮・命令・監督の権限を専ら保持するほか、人事考課・人事異動その他の人事に関する事項についても、監査役の意見・意向は十分に尊重され、且つ反映される。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生するなど監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じた場合は、その事項を速やかに監査役へ報告するほか、監査役会と協議して定期的及び不定期に業務の状況を報告する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役や会計監査人との定期的な意見交換の機会を確保し、監査室に監査役との緊密な連携を図らせるほか、取締役及び従業員が監査役監査に対する理解を深めて監査役監査の環境整備に努める。

③ リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、本社人事・総務本部の法務担当セクションが必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、重大な企業リスク発生時に的確かつ迅速に対処することを可能にするとともに、違法行為・不正行為等の発生の未然防止を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社の内部監査に関しましては、監査室（5名）により各部署の業務運営監査を定期的実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

・監査役監査

監査役監査に関しましては、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の方々であります。

- ・指定有限責任社員 業務執行社員：松本 保範氏、望月 明美氏
 - ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、会計士補等6名、その他3名
- (注)継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はありません。

⑦ 役員報酬

取締役の年間報酬総額	171百万円	8名
監査役の年間報酬総額	26百万円	3名

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める「最低責任限度額」としております。なお、この責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意であり、且つ重大な過失のない場合に限られます。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を、定款に定めております。

⑩ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	56	2
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	56	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、「公認会計士法」第2条第1項に規定する業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制の体制の構築等に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 43,555	※1 37,630
売掛金	5,652	5,342
営業未収入金	9,683	9,951
有価証券	1,038	1,293
旅行前払金	10,336	8,977
前払費用	856	919
繰延税金資産	5,684	3,434
短期貸付金	45	223
関係会社短期貸付金	69	44
未収入金	—	1,318
その他	2,019	1,509
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	78,911	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,218	7,179
減価償却累計額	△2,620	△2,447
建物（純額）	※1 5,597	4,731
工具、器具及び備品	3,469	3,379
減価償却累計額	△2,675	△2,522
工具、器具及び備品（純額）	794	856
土地	※1 1,742	1,328
その他	300	308
減価償却累計額	△196	△183
その他（純額）	104	125
有形固定資産合計	8,238	7,041
無形固定資産	1,487	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	4,922	4,822
関係会社株式	3,131	3,620
関係会社出資金	27	14
長期貸付金	403	288
関係会社長期貸付金	1,020	1,045
長期前払費用	19	—
繰延税金資産	944	650
差入保証金	4,549	6,069
その他	※1 232	511
貸倒引当金	△143	△182
投資その他の資産合計	15,109	16,841
固定資産合計	24,835	25,977
資産合計	103,746	96,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 16,362	※1 12,660
短期借入金	—	※1 186
1年内返済予定の長期借入金	※1 158	0
未払金	966	902
未払費用	1,586	1,703
未払法人税等	289	722
未払消費税等	362	74
旅行前受金	24,926	21,558
賞与引当金	2,114	2,371
役員賞与引当金	53	72
短期積立付与引当金	3	1
為替予約	7,763	4,149
その他	1,916	1,892
流動負債合計	56,504	46,297
固定負債		
長期借入金	50	※1 140
繰延税金負債	3	13
退職給付引当金	1,425	1,491
役員退職慰労引当金	418	368
長期積立付与引当金	2	3
その他	132	226
固定負債合計	2,032	2,244
負債合計	58,536	48,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	34,946	37,660
自己株式	△2,519	△2,521
株主資本合計	47,092	49,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△181	401
繰延ヘッジ損益	△4,582	△2,173
為替換算調整勘定	2,483	△599
評価・換算差額等合計	△2,281	△2,370
少数株主持分	399	626
純資産合計	45,210	48,059
負債純資産合計	103,746	96,600

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
売上高		368,384		325,086
売上原価		315,874		269,130
売上総利益		52,510		55,955
販売費及び一般管理費	※1	46,607	※1	48,817
営業利益		5,902		7,137
営業外収益				
受取利息		824		609
受取手数料		1		1
持分法による投資利益		313		420
その他		203		187
営業外収益合計		1,343		1,219
営業外費用				
支払利息		6		2
為替差損		965		2,729
投資事業組合運用損		4		20
その他		63		21
営業外費用合計		1,041		2,774
経常利益		6,204		5,582
特別利益				
固定資産売却益	※2	5	※2	4
投資有価証券売却益		39		0
貸倒引当金戻入額		—		3
過年度損益修正益		—		2
償却債権取立益		—		1
外国付加価値税還付金		12		—
その他	※3	14		—
特別利益合計		72		11
特別損失				
固定資産売却損	※4	2	※4	0
固定資産除却損	※5	53	※5	32
投資有価証券評価損		2,933		67
関係会社株式評価損		—		55
解約違約金		19		—
過年度損益修正損		57		0
事故対策費		6		98
その他	※6	603	※6	9
特別損失合計		3,676		264
税金等調整前当期純利益		2,600		5,329
法人税、住民税及び事業税		1,379		1,219
法人税等調整額		△1,309		574
法人税等合計		70		1,794
少数株主利益		42		163
当期純利益		2,487		3,371

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,882		6,882
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,882		6,882
資本剰余金				
前期末残高		7,782		7,782
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		7,782		7,782
利益剰余金				
前期末残高		33,391		34,946
当期変動額				
剰余金の配当		△661		△778
当期純利益		2,487		3,371
連結範囲の変動		△271		218
持分法の適用範囲の変動		—		△97
当期変動額合計		1,554		2,713
当期末残高		34,946		37,660
自己株式				
前期末残高		△1,563		△2,519
当期変動額				
自己株式の取得		△955		△2
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△955		△2
当期末残高		△2,519		△2,521
株主資本合計				
前期末残高		46,493		47,092
当期変動額				
剰余金の配当		△661		△778
当期純利益		2,487		3,371
連結範囲の変動		△271		218
持分法の適用範囲の変動		—		△97
自己株式の取得		△955		△2
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		598		2,711
当期末残高		47,092		49,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△405	△181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	583
当期変動額合計	223	583
当期末残高	△181	401
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,183	△4,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,399	2,409
当期変動額合計	△3,399	2,409
当期末残高	△4,582	△2,173
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,063	2,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	△3,082
当期変動額合計	△580	△3,082
当期末残高	2,483	△599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,475	△2,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,756	△89
当期変動額合計	△3,756	△89
当期末残高	△2,281	△2,370
少数株主持分		
前期末残高	410	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	227
当期変動額合計	△11	227
当期末残高	399	626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,379	45,210
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益	2,487	3,371
連結範囲の変動	△271	218
持分法の適用範囲の変動	—	△97
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,768	137
当期変動額合計	△3,169	2,849
当期末残高	45,210	48,059

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,600		5,329
減価償却費		1,185		1,209
のれん償却額		39		92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5		109
賞与引当金の増減額 (△は減少)		331		260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		22		21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		154		136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		27		△50
積立付与引当金の増減額 (△は減少)		2		△0
受取利息及び受取配当金		△886		△610
持分法による投資損益 (△は益)		△313		△420
為替差損益 (△は益)		1,033		1,437
支払利息		6		2
投資事業組合運用損益 (△は益)		4		20
投資有価証券売却損益 (△は益)		△12		1
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,933		67
有形固定資産売却損益 (△は益)		△3		△3
有形固定資産除却損		52		31
関係会社株式評価損		—		55
その他の損益 (△は益)		577		△20
売上債権の増減額 (△は増加)		719		△1,579
旅行前払金の増減額 (△は増加)		△1,792		1,129
その他の資産の増減額 (△は増加)		△154		△389
仕入債務の増減額 (△は減少)		△541		△2,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△120		△301
未払費用の増減額 (△は減少)		77		174
旅行前受金の増減額 (△は減少)		945		△2,516
その他の負債の増減額 (△は減少)		223		7
小計		7,118		1,600
利息及び配当金の受取額		718		750
利息の支払額		△7		△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△2,437		△707
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,392		1,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,354	△2,892
定期預金の払戻による収入	3,644	12,194
有価証券の取得による支出	△1,805	△104
有価証券の売却による収入	1,086	40
有価証券の償還による収入	2,777	1,001
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,739
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	△1,933	△577
関係会社株式の取得による支出	△1,105	△417
少数株主からの株式の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	1,291	98
投資有価証券の償還による収入	154	14
関係会社株式の売却による収入	—	42
貸付けによる支出	△396	△305
貸付金の回収による収入	404	115
営業譲受による支出	—	※3 △229
差入保証金の差入による支出	△719	△8,587
差入保証金の回収による収入	453	6,905
その他	19	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,035	5,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24	187
短期借入金の返済による支出	△54	△9
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△17	△14
配当金の支払額	△661	△778
少数株主への配当金の支払額	△16	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△961	△2
自己株式の処分による収入	0	0
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△645	△2,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,925	3,992
現金及び現金同等物の期首残高	38,995	31,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△729
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,080	※1 35,070

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社35社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は18社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED.、H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社欧州エクスプレスは平成21年1月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度では連結の範囲に含めておりました株式会社ATBは、平成21年8月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は12社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. ・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (Austria) Travel GmbH ・H. I. S. Travel Switzerland AG ・HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>なお、持分法適用関連会社でありましたHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は平成20年10月をもって解散し、清算終了しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（18社）及び関連会社（6社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>エイチ・エス損害保険株式会社は平成21年2月に同社の株式を追加取得し、同社に対する影響力が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（12社）及び関連会社（5社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社ATB、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>② 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …同 左</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p> <p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債については、決算日の直物為替相場により、収益・費用については期中平均為替相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>⑥ 積立付与引当金 …同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>1. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上高424百万円、売上総利益21百万円、営業利益17百万円、経常利益9百万円、税金等調整前当期純利益9百万円が増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「営業未収入金」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,215百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は15百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」、「過年度損益修正益」、「償却債権取立益」は、特別利益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は6百万円、「過年度損益修正益」の金額は1百万円、「償却債権取立益」の金額は6百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>株式会社A T Bは、当社100%出資の子会社として日本国内において旅行事業を行ってまいりました。しかし、昨今の旅行業界を取り巻く環境は急速に変化しており、航空会社の動向や世界経済の趨勢を鑑みますと、株式会社A T Bがこれまで提案してまいりました「旅」を、今後とも引き続き深化発展させつつお客様に提供していくには、当社がそのコンセプトを受け継いで行くことがお客様のご期待に沿うのではないかと判断するに至りました。</p> <p>以上の経緯により、当社は平成20年11月21日開催の取締役会において、子会社である株式会社A T Bの事業活動を平成20年12月31日で区切りとし、同日をもって解散し清算手続に入らせることを決議いたしました。また、決議に基づき清算手続を行っております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)					当連結会計年度 (平成21年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	406	質権	一年以内返済 予定長期借入金	158	現金及び預金	412	質権	短期借入金	186
土地	86	抵当権	営業未払金	7				長期借入金	72
建物	16	抵当権						営業未払金	9
投資その他の 資産(その他) (長期性 預金)	22	質権							
2. 保証債務					2. 保証債務				
(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。					(1) _____				
スカイマーク株式会社			1,085千円ドル (106百万円)						
(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。					(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。				
H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (33百万円)		H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (26百万円)	
H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ		H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ	
B. V. i. o.			(12百万円)		B. V. i. o.			(10百万円)	
3. 当座貸越契約					3. _____				
連結子会社(株式会社クルーズプラネット及びH. I. S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。									
当座貸越極度額			93百万円						
借入実行残高			—						
差引額			93						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,727</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,716</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,182</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">78</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">226</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,655</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,318</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,741</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> </table>	給与手当	17,727	百万円	賞与	1,716		賞与引当金繰入額	2,182		役員賞与	78		役員賞与引当金繰入額	56		退職給付費用	226		役員退職慰労引当金繰入額	27		法定福利費	2,655		広告宣伝費	7,318		賃借料	3,741		減価償却費・償却費	1,185		貸倒引当金繰入額	16		積立付与引当金繰入額	7		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,311</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,059</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,360</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,744</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,861</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,874</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,209</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table>	給与手当	18,311	百万円	賞与	2,059		賞与引当金繰入額	2,360		役員賞与	81		役員賞与引当金繰入額	75		退職給付費用	189		役員退職慰労引当金繰入額	4		法定福利費	2,744		広告宣伝費	7,861		賃借料	3,874		減価償却費・償却費	1,209		貸倒引当金繰入額	114		積立付与引当金繰入額	5	
給与手当	17,727	百万円																																																																													
賞与	1,716																																																																														
賞与引当金繰入額	2,182																																																																														
役員賞与	78																																																																														
役員賞与引当金繰入額	56																																																																														
退職給付費用	226																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																														
法定福利費	2,655																																																																														
広告宣伝費	7,318																																																																														
賃借料	3,741																																																																														
減価償却費・償却費	1,185																																																																														
貸倒引当金繰入額	16																																																																														
積立付与引当金繰入額	7																																																																														
給与手当	18,311	百万円																																																																													
賞与	2,059																																																																														
賞与引当金繰入額	2,360																																																																														
役員賞与	81																																																																														
役員賞与引当金繰入額	75																																																																														
退職給付費用	189																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																														
法定福利費	2,744																																																																														
広告宣伝費	7,861																																																																														
賃借料	3,874																																																																														
減価償却費・償却費	1,209																																																																														
貸倒引当金繰入額	114																																																																														
積立付与引当金繰入額	5																																																																														
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	5	百万円	その他	0		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	0																																																																			
車両運搬具	5	百万円																																																																													
その他	0																																																																														
車両運搬具	3	百万円																																																																													
その他	0																																																																														
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却済債権取立益</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	償却済債権取立益	6	百万円	貸倒引当金戻入額	6		その他	1		<p>3. _____</p>																																																																					
償却済債権取立益	6	百万円																																																																													
貸倒引当金戻入額	6																																																																														
その他	1																																																																														
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	2	百万円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	工具、器具及び備品	0																																																																						
車両運搬具	2	百万円																																																																													
車両運搬具	0	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	0																																																																														
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	31	百万円	工具、器具及び備品	20		その他	0		<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	17	百万円	工具、器具及び備品	13		ソフトウェア	1		その他	0																																																										
建物	31	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	20																																																																														
その他	0																																																																														
建物	17	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	13																																																																														
ソフトウェア	1																																																																														
その他	0																																																																														
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">489</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	489	百万円	為替差損	75		投資有価証券売却損	27		その他	10		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> </table>	関係会社整理損	3	百万円	投資有価証券売却損	2		貸倒損失	0		その他	3																																																							
投資有価証券評価損	489	百万円																																																																													
為替差損	75																																																																														
投資有価証券売却損	27																																																																														
その他	10																																																																														
関係会社整理損	3	百万円																																																																													
投資有価証券売却損	2																																																																														
貸倒損失	0																																																																														
その他	3																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,474</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する 有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,038</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,080</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	43,555 百万円	有価証券勘定	1,038	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△12,474	1年以内に満期の到来する 有価証券	△1,038	現金及び現金同等物	31,080	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,630 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,560</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する 有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,293</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,070</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社欧州エクスプレスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額と株式会社欧州エクスプレス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td>株式会社欧州エクスプレス 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>株式会社欧州エクスプレス 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社欧州エクスプレ ス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">229</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,630 百万円	有価証券勘定	1,293	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,560	1年以内に満期の到来する 有価証券	△1,293	現金及び現金同等物	35,070	流動資産	432 百万円	固定資産	17	のれん	418	流動負債	△412	固定負債	△156	株式会社欧州エクスプレス 株式の取得価額	300	株式会社欧州エクスプレス 現金及び現金同等物	△180	差引：株式会社欧州エクスプレ ス取得のための支出	119	流動資産	50 百万円	固定資産	179	資産合計	229
現金及び預金勘定	43,555 百万円																																										
有価証券勘定	1,038																																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△12,474																																										
1年以内に満期の到来する 有価証券	△1,038																																										
現金及び現金同等物	31,080																																										
現金及び預金勘定	37,630 百万円																																										
有価証券勘定	1,293																																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,560																																										
1年以内に満期の到来する 有価証券	△1,293																																										
現金及び現金同等物	35,070																																										
流動資産	432 百万円																																										
固定資産	17																																										
のれん	418																																										
流動負債	△412																																										
固定負債	△156																																										
株式会社欧州エクスプレス 株式の取得価額	300																																										
株式会社欧州エクスプレス 現金及び現金同等物	△180																																										
差引：株式会社欧州エクスプレ ス取得のための支出	119																																										
流動資産	50 百万円																																										
固定資産	179																																										
資産合計	229																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	94	40	53	ソフトウェア	74	32	41	その他	15	9	6	合計	184	83	101	1年内	36百万円	1年超	64百万円	合計	101百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	46	17	28	無形固定資産 (ソフトウェア)	67	41	26	その他	7	2	5	合計	121	60	60	1年内	25百万円	1年超	35百万円	合計	60百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具及び備品	94	40	53																																																										
ソフトウェア	74	32	41																																																										
その他	15	9	6																																																										
合計	184	83	101																																																										
1年内	36百万円																																																												
1年超	64百万円																																																												
合計	101百万円																																																												
支払リース料	34百万円																																																												
減価償却費相当額	34百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	46	17	28																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	67	41	26																																																										
その他	7	2	5																																																										
合計	121	60	60																																																										
1年内	25百万円																																																												
1年超	35百万円																																																												
合計	60百万円																																																												
支払リース料	23百万円																																																												
減価償却費相当額	23百万円																																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年10月31日）			当連結会計年度（平成21年10月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—	189	191	2
	(2) その他	—	—	—	73	77	4
	小計	—	—	—	262	269	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	499	496	△3	99	99	△0
	(2) その他	3,236	2,823	△413	2,537	2,290	△247
	小計	3,736	3,319	△416	2,637	2,389	△247
合計		3,736	3,319	△416	2,900	2,659	△240

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年10月31日）			当連結会計年度（平成21年10月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	2	0	1,120	2,107	986
	(2) その他	—	—	—	103	152	49
	小計	1	2	0	1,224	2,259	1,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,925	1,193	△2,731	38	37	△1
	(2) その他	1,208	742	△465	949	584	△365
	小計	5,133	1,936	△3,197	988	622	△366
合計		5,135	1,938	△3,196	2,212	2,882	669

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,291	39	27	49	40	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	286	334

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)				当連結会計年度 (平成21年10月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	400	100	—	—	100	200	—	—
その他	640	1,297	—	1,300	1,037	773	—	800
合計	1,040	1,397	—	1,300	1,137	973	—	800

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,375	1,379	△3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成21年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	257	256	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,363	△1,507
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,363	△1,507
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△61	15
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	△1,425	△1,491

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	226	189
(1) 勤務費用 (百万円)	213	226
(2) 利息費用 (百万円)	23	24
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△9	△61

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)		当連結会計年度 (平成21年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	791	賞与引当金	864
営業未収金	529	営業未収金	492
未払社会保険料	86	未払社会保険料	96
未払事業所税	24	未払事業所税	22
未払事業税	7	未払事業税	54
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	2
繰延ヘッジ損益	3,145	貸倒引当金限度超過額	109
連結上修正された関係会社株式	610	繰延ヘッジ損益	1,567
関係会社整理損失引当金	238	その他有価証券評価差額金	33
有価証券評価否認	199	有価証券評価否認	119
その他	74	その他	167
繰延税金資産小計	5,710	繰延税金資産合計	3,531
評価性引当額	△0	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	5,710	貸倒引当金限度超過額	△94
(繰延税金負債)		その他	△2
貸倒引当金限度超過額	△15	繰延税金負債合計	△97
その他	△10	繰延税金資産の純額	3,434
繰延税金負債合計	△25		
繰延税金資産の純額	5,684		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金負債)	(繰延税金資産)	(繰延税金負債)
貸倒引当金限度超過額	減価償却費	退職給付引当金	減価償却費
31	3	598	13
退職給付引当金	繰延税金負債合計	役員退職慰労引当金	繰延税金負債合計
566	3	145	13
役員退職慰労引当金	(繰延税金資産)	一括償却資産否認	(繰延税金資産)
170		6	
一括償却資産否認	その他	投資有価証券評価損否認	その他
5	△0	85	△0
投資有価証券評価損否認	繰延税金資産合計	関係会社株式評価損	繰延税金資産合計
89	△0	99	△0
繰越欠損金	繰延税金負債の純額	投資事業組合運用損	繰延税金負債の純額
45	3	6	13
その他有価証券評価差額金		繰越欠損金	
124		187	
その他		その他有価証券評価差額金	
24		110	
繰延税金資産小計		その他	
1,057		19	
評価性引当額		繰延税金資産小計	
△99		1,260	
繰延税金資産合計		評価性引当額	
958		△187	
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	
貸倒引当金限度超過額		1,073	
△5		(繰延税金負債)	
固定資産除却損		その他有価証券評価差額金	
△7		△421	
その他有価証券評価差額金		その他	
△0		△1	
繰延税金負債合計		繰延税金負債合計	
△13		△422	
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
944		650	

前連結会計年度 (平成20年10月31日)		当連結会計年度 (平成21年10月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
交際費	0.2	交際費	0.2
過怠金等	0.1	過年度法人税等	△0.2
住民税均等割等	5.9	住民税均等割等	2.8
外国税額間接控除	2.1	外国税額間接控除	△3.3
持分法投資損益	△4.9	持分法投資損益	△3.2
繰延税金資産を計上しない繰越欠損 金計上額	1.7	のれん償却費	0.3
有価証券評価損否認	△32.9	関係会社株式評価損	△1.9
親会社と連結子会社との税率差異	△11.7	繰延ヘッジ損益	△0.2
その他	1.5	その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.7</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	365,893	2,464	26	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	60	—	60	△60	—
計	365,893	2,525	26	368,445	△60	368,384
営業費用	357,373	2,287	0	359,661	2,820	362,482
営業利益	8,520	238	25	8,784	△2,881	5,902
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	52,943	7,842	251	61,038	42,708	103,746
減価償却費	566	196	0	763	421	1,185
資本的支出	856	201	—	1,058	426	1,484

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「旅行事業」は売上高513百万円、営業利益25百万円それぞれ増加、「ホテル事業」は売上高90百万円、営業利益8百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,338	1,720	27	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	29	—	29	△29	—
計	323,339	1,749	27	325,116	△29	325,086
営業費用	312,736	1,718	1	314,455	3,492	317,948
営業利益	10,602	31	25	10,660	△3,522	7,137
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	57,581	6,185	281	64,047	32,552	96,600
減価償却費	590	191	0	782	427	1,209
資本的支出	588	399	30	1,018	816	1,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	345,483	7,160	9,742	5,997	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	15,523	12,714	3,998	32,282	△32,282	—
計	345,528	22,684	22,457	9,996	400,667	△32,282	368,384
営業費用	338,518	22,207	21,336	9,820	391,883	△29,401	362,482
営業利益	7,010	476	1,120	176	8,784	△2,881	5,902
II. 資産	43,292	4,109	13,927	3,027	64,356	39,389	103,746

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アメリカ」は売上高222百万円、営業利益4百万円、「アジア・オセアニア」は売上高312百万円、営業利益16百万円それぞれ増加、「ヨーロッパ」は売上高109百万円、営業利益4百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	309,052	4,800	6,624	4,608	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	14,826	14,229	3,219	32,438	△32,438	—
計	309,216	19,627	20,853	7,828	357,525	△32,438	325,086
営業費用	299,993	19,292	19,878	7,700	346,864	△28,916	317,948
営業利益	9,222	334	975	128	10,660	△3,522	7,137
II. 資産	48,972	3,627	12,347	2,279	67,227	29,373	96,600

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	—	航空券等の販売	航空券等の販売	33	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有) 直接 31.3	—	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	30
										関係会社長期貸付金	1,020
								利息の受取	24	流動資産「その他」	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有) 直接 31.3	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	30
									関係会社長期貸付金	990
							利息の受取	23	流動資産「その他」	—

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	26	売掛金	3

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、九州産業交通ホールディングス株式会社より担保として土地・建物等を受け入れております。
- (2) 航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。
2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。
3. 子会社H. I. S. Travel Switzerland AGに対する貸付金等に対し、29百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において29百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	40	売掛金	6
									旅行前受金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州産業交通ホールディングス株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,282百万円
固定資産合計	27,878百万円
流動負債合計	6,449百万円
固定負債合計	18,227百万円
純資産合計	8,482百万円
売上高	22,080百万円
税引前当期純利益金額	1,873百万円
当期純利益金額	1,320百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,381円81銭 1株当たり当期純利益 75円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,462円71銭 1株当たり当期純利益 103円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益 (百万円)	2,487	3,371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,487	3,371
期中平均株式数 (千株)	32,770	32,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱欧州エキス プレス	第1回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 18. 3. 30	—	40 (20)	1.16	なし	平成年月日 23. 3. 30
合計	—	—	—	40 (20)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
20	20	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	186	4.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	158	0	0.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	6	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	50	140	1.66	平成22年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	23	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	208	358	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	115	8	8	4
リース債務	6	6	6	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高（百万円）	83,021	83,230	65,867	92,967
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△）（百万 円）	640	3,039	△1,089	2,739
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△）（百万 円）	461	1,888	△698	1,719
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 （△）（円）	14.22	58.25	△21.53	53.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,092	26,701
売掛金	※1 5,083	4,935
営業未収入金	8,035	9,662
有価証券	1,038	1,258
旅行前払金	9,574	8,577
前払費用	670	768
繰延税金資産	5,663	3,414
未収収益	207	72
短期貸付金	26	26
関係会社短期貸付金	474	408
未収入金	1,370	1,452
その他	1,345	978
貸倒引当金	△61	△244
流動資産合計	65,520	58,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755	1,915
減価償却累計額	△819	△968
建物（純額）	936	947
車両運搬具	10	33
減価償却累計額	△9	△8
車両運搬具（純額）	1	25
工具、器具及び備品	1,746	1,933
減価償却累計額	△1,223	△1,396
工具、器具及び備品（純額）	523	536
土地	235	255
その他	—	31
減価償却累計額	—	△2
その他（純額）	—	28
有形固定資産合計	1,697	1,792
無形固定資産		
のれん	5	111
商標権	21	27
電話加入権	79	80
電信電話専用施設利用権	1	1
ソフトウェア	1,007	1,261
その他	28	7
無形固定資産合計	1,144	1,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,922	4,822
関係会社株式	10,718	11,138
関係会社出資金	313	318
長期貸付金	295	256
関係会社長期貸付金	1,295	1,109
長期前払費用	9	10
繰延税金資産	901	599
差入保証金	4,011	5,714
破産更生債権等	—	121
その他	6	6
貸倒引当金	△72	△150
投資その他の資産合計	22,400	23,947
固定資産合計	25,241	27,230
資産合計	90,762	85,243
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 14,241	※1 11,115
未払金	934	982
未払費用	1,171	1,440
未払法人税等	—	312
未払消費税等	255	—
旅行前受金	23,124	20,535
保険料預り金	328	337
商品券	776	862
賞与引当金	1,909	2,086
役員賞与引当金	26	32
短期積立付与引当金	3	1
関係会社整理損失引当金	600	—
為替予約	7,750	4,042
その他	720	630
流動負債合計	51,842	42,380
固定負債		
退職給付引当金	1,262	1,397
役員退職慰労引当金	394	332
長期積立付与引当金	2	3
長期預り保証金	40	40
その他	63	118
固定負債合計	1,763	1,891
負債合計	53,605	44,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	1,962	2,837
利益剰余金合計	29,773	30,648
自己株式	△2,519	△2,521
株主資本合計	41,919	42,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	402
繰延ヘッジ損益	△4,582	△2,223
評価・換算差額等合計	△4,763	△1,820
純資産合計	37,156	40,971
負債純資産合計	90,762	85,243

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	306,029	275,248
国内旅行売上高	16,890	17,553
その他	2,508	2,690
売上高合計	325,428	295,492
売上原価		
海外旅行売上原価	269,464	233,403
国内旅行売上原価	15,072	15,665
その他	26	38
売上原価合計	284,563	249,107
売上総利益	40,865	46,384
販売費及び一般管理費	※1 36,695	※1 40,915
営業利益	4,169	5,468
営業外収益		
受取利息	※2 521	※2 400
受取配当金	※2 277	※2 363
受取手数料	※2 24	※2 23
その他	93	134
営業外収益合計	916	922
営業外費用		
為替差損	893	2,874
貸倒引当金繰入額	5	168
有価証券売却損	15	—
投資事業組合運用損	12	20
その他	28	8
営業外費用合計	955	3,071
経常利益	4,130	3,319
特別利益		
投資有価証券売却益	33	0
過年度損益修正益	—	1
外国付加価値税還付金	12	—
特別利益合計	45	1
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 52	※4 21
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	2,933	67
関係会社株式評価損	1,499	245
関係会社整理損失引当金繰入額	600	—
事故対策費	6	98
その他	576	3
特別損失合計	5,669	438
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,493	2,882
法人税、住民税及び事業税	754	699
法人税等調整額	△1,316	531
法人税等合計	△562	1,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行原価					
航空券等	(注) 1	207,972	73.1	174,677	70.1
ホテル		19,151	6.7	17,290	7.0
その他	(注) 2	42,341	14.9	41,435	16.6
小計		269,464	94.7	233,403	93.7
国内旅行原価					
航空券等	(注) 1	15,072	5.3	15,665	6.3
小計		15,072	5.3	15,665	6.3
合計		284,537	100.0	249,069	100.0

- (注) 1. 「航空券等」には、企画旅行のホテル費用にかかる割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。
2. 「その他」は、各種バス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,778	7,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,778	7,778
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246	246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,565	27,565
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	27,565	27,565
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,555	1,962
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
別途積立金の積立	△2,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
当期変動額合計	△3,592	874
当期末残高	1,962	2,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	31,366	29,773
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
当期変動額合計	△1,592	874
当期末残高	29,773	30,648
自己株式		
前期末残高	△1,563	△2,519
当期変動額		
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△955	△2
当期末残高	△2,519	△2,521
株主資本合計		
前期末残高	44,467	41,919
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,547	872
当期末残高	41,919	42,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△407	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	583
当期変動額合計	226	583
当期末残高	△180	402
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,183	△4,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,399	2,359
当期変動額合計	△3,399	2,359
当期末残高	△4,582	△2,223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,590	△4,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,173	2,943
当期変動額合計	△3,173	2,943
当期末残高	△4,763	△1,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,877	37,156
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,173	2,943
当期変動額合計	△5,720	3,815
当期末残高	37,156	40,971

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～49年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(3) _____ (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。 (7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左 (6) 積立付与引当金 同 左 (7) _____
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>株式会社A T Bは、当社100%出資の子会社として日本国内において旅行事業を行ってまいりました。しかし、昨今の旅行業界を取り巻く環境は急速に変化しており、航空会社の動向や世界経済の趨勢を鑑みますと、株式会社A T Bがこれまで提案してまいりました「旅」を、今後とも引き続き深化発展させつつお客様に提供して行くには、当社がそのコンセプトを受け継いで行くことがお客様のご期待に沿うのではないかと判断するに至りました。</p> <p>以上の経緯により、当社は平成20年11月21日開催の取締役会において、子会社である株式会社A T Bの事業活動を平成20年12月31日で区切りとし、同日をもって解散し清算手続に入らせることを決議いたしました。なお、当事業年度末における同社清算に伴う損失見積額として600百万円の関係会社整理損失引当金を計上いたしております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p> 売掛金 662百万円</p> <p> 営業未払金 3,406百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <p> H. I. S. INTERNATIONAL 3,190千ユーロ</p> <p> TOURS FRANCE S. A. R. L. (401百万円)</p> <p> H. I. S. Deutschland 354千ユーロ</p> <p> Touristik GmbH. (44百万円)</p> <p> H. I. S. EUROPE ITALY 271千ユーロ</p> <p> S. R. L. (34百万円)</p> <p> H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド</p> <p> (561百万円)</p> <p> HIS(HONG KONG) 960千香港ドル</p> <p> COMPANY LIMITED (12百万円)</p> <p> H. I. S. TOURS CO., LTD. 1,000千米ドル</p> <p> (98百万円)</p> <p> 株式会社A T B 240百万円</p> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <p> 株式会社A T B 特に金額の定めなし</p> <p> (仕入債務に対する</p> <p> 支払保証)</p> <p> スカイマーク株式会社 1,085千米ドル</p> <p> (106百万円)</p> <p> 株式会社オリオンツアー 22百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p> 営業未払金 2,859百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <p> H. I. S. INTERNATIONAL 185千ユーロ</p> <p> TOURS FRANCE S. A. R. L. (25百万円)</p> <p> H. I. S. Deutschland 372千ユーロ</p> <p> Touristik GmbH. (50百万円)</p> <p> H. I. S. EUROPE ITALY 171千ユーロ</p> <p> S. R. L. (23百万円)</p> <p> H. I. S. EUROPE LIMITED 1,640千ポンド</p> <p> (248百万円)</p> <p> HIS(HONG KONG) 500千香港ドル</p> <p> COMPANY LIMITED (5百万円)</p> <p> H. I. S. TOURS CO., LTD. 500千米ドル</p> <p> (45百万円)</p> <p> H. I. S. -SONG HAN 450千米ドル</p> <p> VIETNAM TOURIST (41百万円)</p> <p> COMPANY LIMITED. 株式会社エイチ・アイ・</p> <p> 株式会社エイチ・アイ・ 43百万円</p> <p> エス沖縄</p> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <p> 株式会社オリオンツアー 22百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,305百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">15,167</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,305百万円	役員報酬	127	給与・賞与	15,167	法定福利費	2,144	賞与引当金繰入額	1,895	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	25	貸倒引当金繰入額	21	積立付与引当金繰入額	7	減価償却費・償却費	811	賃借料	3,062	受取利息	32百万円	受取配当金	265	受取手数料	23	建物	31百万円	工具、器具及び備品	20	ソフトウェア	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、91.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,136百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">17,177</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,353</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,136百万円	役員報酬	137	給与・賞与	17,177	法定福利費	2,353	賞与引当金繰入額	2,011	役員賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	166	役員退職慰労引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	93	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	860	賃借料	3,391	受取利息	31百万円	受取配当金	363	受取手数料	21	車両運搬具	0百万円	建物	12百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	1
広告宣伝費	6,305百万円																																																																										
役員報酬	127																																																																										
給与・賞与	15,167																																																																										
法定福利費	2,144																																																																										
賞与引当金繰入額	1,895																																																																										
役員賞与引当金繰入額	26																																																																										
退職給付費用	189																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																										
貸倒引当金繰入額	21																																																																										
積立付与引当金繰入額	7																																																																										
減価償却費・償却費	811																																																																										
賃借料	3,062																																																																										
受取利息	32百万円																																																																										
受取配当金	265																																																																										
受取手数料	23																																																																										
建物	31百万円																																																																										
工具、器具及び備品	20																																																																										
ソフトウェア	0																																																																										
広告宣伝費	7,136百万円																																																																										
役員報酬	137																																																																										
給与・賞与	17,177																																																																										
法定福利費	2,353																																																																										
賞与引当金繰入額	2,011																																																																										
役員賞与引当金繰入額	33																																																																										
退職給付費用	166																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2																																																																										
貸倒引当金繰入額	93																																																																										
積立付与引当金繰入額	5																																																																										
減価償却費・償却費	860																																																																										
賃借料	3,391																																																																										
受取利息	31百万円																																																																										
受取配当金	363																																																																										
受取手数料	21																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																										
建物	12百万円																																																																										
工具、器具及び備品	7																																																																										
ソフトウェア	1																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	18	7	11	合計	18	7	11	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	9	6	合計	16	9	6	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	18	7	11																																														
合計	18	7	11																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	3百万円																																																
1年超	7百万円																																																
合計	11百万円																																																
支払リース料	3百万円																																																
減価償却費相当額	3百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	16	9	6																																														
合計	16	9	6																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	3百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	6百万円																																																
支払リース料	3百万円																																																
減価償却費相当額	3百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
75	109
賞与引当金	賞与引当金
777	849
未払社会保険料	未払社会保険料
85	95
未払事業所税	未払事業所税
24	22
未払身障者雇用納付金	未払身障者雇用納付金
2	2
営業未収金	未払事業税
529	47
関係会社整理損失引当金	営業未収金
773	492
繰延ヘッジ損益	有価証券評価損否認
3,145	119
有価証券評価損否認	繰延ヘッジ損益
199	1,525
その他	その他有価証券評価差額金
56	33
繰延税金資産合計	その他
5,669	115
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
未払事業税	3,414
△6	(繰延税金負債)
その他	その他
△0	△0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△6	△0
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,663	3,414
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
一括償却資産否認	一括償却資産否認
5	6
退職給付引当金	退職給付引当金
513	568
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
160	135
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
89	85
その他有価証券評価差額金	関係会社株式評価損
124	99
その他	投資事業組合運用損
8	6
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
901	110
(繰延税金負債)	その他
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
△0	1,020
繰延税金負債合計	(繰延税金負債)
△0	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	△421
901	繰延税金負債合計
	△421
	繰延税金資産の純額
	599
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,145円 77銭 1株当たり当期純損失 28円 41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,263円 46銭 1株当たり当期純利益 50円 96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益(△当期純損失) (百万円)	△930	1,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	△930	1,652
期中平均株式数 (千株)	32,770	32,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スカイマーク(株)	10,379,400	2,107
		(株)U S E N (第1種優先株式)	60	300
		(株)日本航空	300,000	35
		(株)バルボートジャパン	360	18
		(株)ライフプラザホールディングス	133	16
		その他(5銘柄)	135,880	2
		小計	10,815,833	2,478
		計	10,815,833	2,478

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	Aphex Capital Public Limited Company ユーロ円債	500	500
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円建リバース・フローター債	500	500
		イー・アクセス(株) 第1回社債	100	99
		欧州復興開発銀行 アイスランド・コロナ建固定利付債	96	37
		小計	1,196	1,137
投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券SMB C(株) マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	800	800
		インド輸出入銀行 第2回円貨債	500	500
		Sylph Limited ユーロ円建コーラブル債	200	200
		エルピーダメモリ(株) ユーロ円債	200	189
		欧州復興開発銀行 トルコ・リラ建固定利付債	98	73
		小計	1,798	1,762
		計	2,995	2,900

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	PAMベンチャー・パスポート・ファンドⅢ 投資信託	20,000	121
		小計	20,000	121
投資有価証券	その他有価証券	ハイブリッド・ストラテジー・ファンド21 投資信託	50,000	309
		フィデリティ・アジア3資産・ファンド 投資信託	300,000,000	152
		グローバル・バランス21 投資信託	200,000,000	118
		小計	500,050,000	580
計		500,070,000	702	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注2) (注3)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,755	192	33	1,915	968	169	947
車両運搬具	10	33	10	33	8	8	25
工具、器具及び備品	1,746	226	40	1,933	1,396	206	536
土地	235	19	—	255	—	—	255
その他	—	31	—	31	2	2	28
有形固定資産計	3,748	504	83	4,168	2,376	387	1,792
無形固定資産							
のれん	45	130	—	175	63	24	111
商標権	47	10	—	58	30	4	27
電話加入権	79	1	—	80	—	—	80
電信電話専用施設利用権	4	—	—	4	3	0	1
ソフトウェア	4,188	700	1	4,887	3,625	445	1,261
その他	28	7	28	7	—	—	7
無形固定資産計	4,394	850	30	5,214	3,724	473	1,490
長期前払費用(注1)	(14) 191	21	3	(13) 210	187	19	(13) 23
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 長期前払費用()内は前払費用に振替えたものの(内数)であります。

(注2) 当期増加額には、株式会社夢屋からの事業譲受けによる増加額が次のとおり含まれております。

建物 0百万円

のれん 130百万円

電話加入権 0百万円

(注3) 当期増加額には、株式会社A T Bの清算に伴う営業店舗等の引継ぎによる増加額が次のとおり含まれております。

建物 30百万円

工具、器具及び備品 8百万円

土地 19百万円

商標権 0百万円

電話加入権 0百万円

ソフトウェア 6百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	134	395	0	133	395
賞与引当金	1,909	2,086	1,909	—	2,086
役員賞与引当金	26	32	26	—	32
役員退職慰労引当金	394	2	64	—	332
積立付与引当金	5	5	5	—	5
関係会社整理損失引当金	600	—	600	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) 133百万円は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	73
預金の種類	
当座預金	15
普通預金	14,404
定期預金	12,200
別段預金	8
小計	26,628
合計	26,701

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)オリエントコーポレーション	1,572
三菱UFJニコス(株)	1,380
(株)ジェーシービー	960
ウェルネット(株)	97
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・ インコーポレイテッド	78
その他	847
合計	4,935

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,083	93,640	93,787	4,935	95.0	19.5

③ 営業未収入金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱日本航空	3,859
NORTHWEST AIRLINES, INC.	1,845
CONTINENTAL AIRLINES, INC.	756
KOREAN AIR LINES CO, LTD.	664
全日本空輸㈱	582
その他	1,953
合計	9,662

(注) 営業未収入金は仕入割戻しの未収分であります。

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
8,035	29,909	28,283	9,662	74.5	108.0

④ 旅行前払金

区分	金額 (百万円)
海外旅行前払金	8,521
国内旅行前払金	55
合計	8,577

⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	6,920
九州産業交通ホールディングス㈱	1,814
㈱ウォーターマークホテル・ジャパン	420
エイチ・エス損害保険㈱	312
㈱欧州エクスプレス	300
その他	1,371
合計	11,138

⑥ 差入保証金

相手先	金額（百万円）
ゴールドマン・サックス証券(株)	1,630
三菱地所(株)	546
住友不動産(株)	396
東京法務局	384
(株)パルコ	152
その他	2,604
合計	5,714

⑦ 営業未払金

相手先	金額（百万円）
BSP事務局	5,688
HAWAII HIS CORPORATION	588
ガリバーズトラベルエージェンシー(株)	275
Jetstar Airways Pty Ltd	240
H. I. S. KOREA CO., LTD.	205
その他	4,116
合計	11,115

⑧ 旅行前受金

区分	金額（百万円）
海外旅行前受金	19,760
国内旅行前受金	774
合計	20,535

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り又は売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取又は売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.his.co.jp
株主に対する特典	毎年4月及び10月末日現在において、株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により株主優待券を発行する。 100株以上500株未満所有の株主 株主優待券1枚(2,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待券2枚(4,000円相当) 1,000株以上所有の株主 株主優待券3枚(6,000円相当)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）平成21年1月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年1月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月28日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチ・アイ・エスが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月28日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。